

平成28年度一般会計6月補正予算（専決）

熊本地震については、4月の発災以降、予備費の充用、補正予算の専決処分などにより、被災地・被災者への緊急支援や応急復旧等に全庁を挙げて取り組んできましたが、これからは、本格的な復旧・復興に向け、被災の実情に応じた適時適切な対応が重要となります。

このため、まず、国の「熊本地震復旧等予備費」の支出第1弾の閣議決定を受け、早期に着手し、夏期観光シーズンまでに事業効果を発現させる必要があるものについて、6月3日付けで補正予算を専決処分し、特に影響の大きい観光関連産業の復興を加速させます。

補正予算額	9,277,709千円
既決予算額	609,445,000千円
累計	618,722,709千円
	(27年度7月補正後予算比 +1.7%)

【歳入の内訳】

国庫支出金	8,090,000千円
寄附金	111,275千円
諸収入(被災地支援宝くじ収益金)	46,116千円
繰入金(財政調整基金取崩)	1,030,318千円

1 補正概要

(1) 熊本地震災害復旧・復興対策 9,277,709千円

① 観光・商工業等への支援 9,247,709千円

〔 国内誘客緊急対策事業、インバウンド緊急対策事業、
中小企業等グループ施設等復旧整備事業 など 計8事業 〕

② 社会インフラ等の復旧 30,000千円

〔 災害復旧調査費 1事業 〕

2 主な補正事業の内容

(1) 熊本地震災害復旧・復興対策

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	所管課
新 1 国内誘客緊急対策事業 (被災地支援寄附金活用事業)	(0) 5,033,694 5,033,694	観光客を速やかに被災地域に呼び戻すため、福岡・関西・首都圏を中心に、メディア、旅行会社等と連携した情報発信を行うとともに、フェリー利用促進のための誘客対策への支援や、ネット事業者等と連携した旅行クーポンの発行を行う。 ・クーポン発行経費総額 50億円 ・対象期間及び割引率 7月～9月 平均50% (最大70%) 10月～12月 平均25% (最大50%)	観光・地域振興課
新 2 インバウンド緊急対策事業 (被災地支援寄附金活用事業)	(0) 1,120,171 1,120,171	風評被害を払拭し外国人観光客を速やかに呼び戻すため、韓国・中国・香港を中心に効果的な情報発信を行うとともに、ネット事業者等と連携し旅行クーポンを発行する。 ・クーポン発行経費総額 10.9億円 ・対象期間及び割引率 7月～9月 平均50% (最大70%) 10月～12月 平均25% (最大50%)	観光・地域振興課
3 おおいた魅力アップ情報発信事業 (被災地支援宝くじ収益金活用事業)	(83,153) 46,116 129,269	【新】 風評被害により観光客の入り込みが落ち込んでいる地域において、旅行クーポンの利用促進PRも兼ね、おんせん県CM放映を行うなど、大分の魅力を再発信する。 ・福岡エリア ・関西エリア ・中・四国エリア	広報広聴課
新 4 観光関連産業活性化緊急支援事業 (被災地支援寄附金活用事業)	(0) 10,000 10,000	観光客が落ち込んでいる観光関連産業の活性化を図るため、誘客や観光客の満足度向上、関連産業の売上増につながる復興イベントを公募し、開催に要する経費を助成する。 ・補助対象 夏休みや秋の行楽シーズンに実施する新規イベントまたは既存イベントの拡充(10か所) ・補助率 1/2	商業・サービス業振興課
新 5 県産品販路開拓緊急対策事業 (被災地支援寄附金活用事業)	(0) 9,756 9,756	観光客の落ち込みによる影響を受けている土産品等の販売額の早期回復を図るため、県外における県産品購入支援の動きを捉え、都市圏での催事やネット通販サイトを活用した販路開拓に取り組む。 ・大分応援フェアにおける県産品販売ブースの出展(東京、大阪、福岡) ・坐来大分による大規模出張販売(5会場) ・ネット通販サイトへの大分復興応援コーナーの開設	商業・サービス業振興課
新 6 農林水産物情報発信緊急対策事業 (被災地支援寄附金活用事業)	(0) 17,654 17,654	県産農林水産物の購入支援に向けた消費者等の動きを捉え、都市圏や海外での販路開拓等に取り組む。 ・大分応援フェア等における試食宣伝などの実施(東京、大阪、福岡 計5回) ・「The・おおいた」ブランドHPの充実 ・海外販促用パンフレットの作成(英語、中国語(繁体、簡体))	おおいたブランド推進課
新 7 中小企業等グループ施設等復旧整備事業	(0) 3,000,318 3,000,318	熊本地震からの観光産業等の復興に向け、復興事業計画を作成した企業グループが行う施設・設備の復旧に要する経費を助成する。 ・補助率 中小企業等 3/4 (国1/2 県1/4) 中堅企業等 1/2 (国1/3 県1/6) ・相談窓口 経営創造・金融課(県庁舎本館7階) ※中堅企業…中小企業でない資本金10億円未満の企業	経営創造・金融課
新 8 観光関連産業現場力向上事業 (被災地支援寄附金活用事業)	(0) 10,000 10,000	夏期観光シーズンに備え、観光関連産業における接客等の現場力向上を図るため、雇用調整助成金の教育訓練加算の対象となる研修を実施する商工団体に対し助成する。 ・研修内容 おもてなし講座、外国語講座等 ・実施時期 6月上旬～7月下旬 ・実施箇所 2か所(別府市、由布市) ・補助額 500万円(定額)	商業・サービス業振興課

※ 予算額欄の上段()は既決予算額、中段は補正予算額、下段は累計。 **新**は、新規事業。

(参考)

○ 熊本地震災害復旧・復興対策（既決予算対応分）の主な事業内容

①被災者・生活支援

(単位：千円)

事業名	所要額	事業の概要	所管課
1 大分県災害被災者住宅再建支援事業	53,450	・国の支援制度の対象とならない住家の被害に対し、住宅再建支援金を支給（予算額 1億円） 補助上限額 全壊300万円、半壊130万円（県1/2 市町村1/2）	防災危機管理課
2 平成28年4月地震大分県被災者義援金の配分	—	・県、日本赤十字社大分県支部、県共同募金会に寄せられた義援金を人的被害、住家被害の程度に応じて配分基準を設定し、被害発生のある12市町に配分 義援金受付期間：28年4月22日～6月30日 第1回配分委員会開催：28年5月27日 第1次配分基準額：重傷者 100千円/件 全壊 200千円/件 半壊 100千円/件 一部損壊 50千円/件 ・7月上旬に第2回配分委員会を開催し、第2次配分を実施	地域福祉推進室
3 災害ボランティアセンター運営支援事業	506	・被災地のボランティアセンターで研修を実施	県民生活・男女共同参画課
4 地域活力づくり総合補助金	1,000	・南阿蘇村避難者の別府への日帰りバスツアーに対する助成	地域活力応援室
5 防災指導費	—	・熊本地震による一連の対応の検証を踏まえ、地域防災計画等を見直し	防災危機管理課

②社会インフラ等の復旧

(単位：千円)

事業名	所要額	事業の概要	所管課
6 土木施設災害復旧事業	1,293,000	・国庫補助事業による災害復旧工事 道路（18か所）、河川（2か所）、港湾（2か所） 砂防（3か所）	河川課 港湾課
7 土木施設災害復旧等事業	815,500	・国庫補助事業対象外の災害復旧・防止対策工事 道路（18か所）、河川（4か所）、砂防（1か所） 急傾斜地（3か所）	道路保全課 河川課 砂防課
8 土木施設災害防止対策事業	634,842	・国庫補助事業による災害防止対策工事 道路（7か所）、河川（1か所）、砂防（1か所） 急傾斜地（1か所）	道路保全課 河川課 砂防課
9 土木関連施設緊急点検事業	47,586	・土木関連施設の緊急点検 道路のり面（414か所）、橋梁（595か所） 河川堤防（71km（樋門含む））、ダム（2か所）	建設政策課 道路保全課 河川課
10 農林水産業施設等災害復旧事業	882,849	・国庫補助事業による災害復旧工事 農地（435か所）、農業用施設（185か所） 林道（4か所）、漁港（1か所）	農村基盤整備課 林務管理課 漁港漁村整備課

③観光・商工業等への支援

(単位：千円)

事業名	所要額	事業の概要	所管課
11 農業金融対策事業	—	・農業近代化資金や漁業近代化資金等の借入者に特定災害対策緊急資金を支給し、低利融資を実施 貸付利率 特別被害者 0.1%→0.0% 支給期間 最大6年	団体指導・金融課
12 国内誘客総合対策事業	23,345	・大分応援フェアでの観光PRコーナーの設置 ・ステージイベントの実施 (6/18大阪・福岡、7/15東京)	観光・地域振興課
13 インバウンド推進事業	50,000	・海外イベント等でのセールス、ブロガー招聘 韓国:釜山、香港、台湾、中国:上海・大連、タイ:バンコク ・海外航空会社のメディア招請	観光・地域振興課
14 おおいた魅力アップ情報発信事業	32,127	・羽田空港電照広告の掲示 ・首都圏や関西圏でのパブリシティの実施 ニュースレターの配信、メディアコンタクトの実施 など	広報広聴課
15 地域活力づくり総合補助金	1,296	・「おんせん県観光誘致協議会」が行うGW期間中の新聞広告に対する助成	地域活力応援室
16 中小企業金融対策費	—	・地域産業振興資金(災害復旧融資)について特別融資を適用 融資限度額 企業3,500万円、組合7,000万円 融資期間 設備資金 10年以内(うち据置1年以内) 運転資金 7年以内(うち据置1年以内) 貸付利率 0.8%(2.1%から引下げ) 保証料率 0.0%(0.85%以内から引下げ) 取扱期間 28年4月22日～10月31日	経営創造・金融課